

中央大学の歴史

MASUJIMA Rokuichiro	KIKUCHI Takeo	HOZUMI Nobushige	OKAMURA Teruhiko	HIDAKATA Yasushi	NISHIKAWA Tetsujiro	TAKAHASHI Kenzo	FUJITA Takasaburo	AIKAWA Masamichi
								
増島六一郎 英吉利法律学校長 初代東京法学院長	菊池武夫 第2代東京法学院長 東京法学院大学長 初代中央大学長	穂積陳重	岡村輝彦 第3代中央大学長	土方寧	西川鉄次郎	高橋健三	藤田隆三郎	合川正道
1857(安政4)～ 1948(昭和23)	1854(嘉永7)～ 1912(明治45)	1855(安政2)～ 1926(大正15)	1855(安政2)～ 1916(大正5)	1859(安政6)～ 1939(昭和14)	1853(嘉永6)～ 1932(昭和7)	1855(安政2)～ 1898(明治31)	1856(安政3)～ 1930(昭和5)	1859(安政6)～ 1894(明治27)

建学の精神

■ 實地應用ノ素ヲ養フ

中央大学は、1885(明治18)年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法(英米法)の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身に付け、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良を目指したのです。創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

ユニバーシティメッセージ

■ 「行動する知性。－Knowledge into Action－」

創立から140年を超える時の中で、10学部、大学院8研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合学園となった現在、建学の精神は、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して「行動する知性。－Knowledge into Action－」を育むという本学のユニバーシティメッセージに受け継がれています。

18人の創立者たち

幕末に生まれた創立者18人は、明治維新後、各々の故郷を遠く離れ、東京で出会い、現在の東京大学の前身校で実証性を重んじるイギリス法を学び、研鑽の日々を過ごします。

やがて、ある者はイギリスのミドルテンブルやアメリカのボストン大学ロースクールに留学してバリスター(法廷弁護士)の資格や法学士号を取得し、またある者は国内にあって司法省の官僚や大審院の判事などを務め、またある者は自ら進んで在野の代言人(弁護士)となって活躍しました。

日本で最初にイギリス法を修得した18人の創立者たちは各々の道を歩みながら、イギリス法に基づいた「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育を掲げて互いの力を結集し「英吉利法律学校」を創設したのです。



英吉利法律学校校舎 1889年



駿河台校舎 1926年



創立50周年記念講堂(大講堂) 1935年



後楽園キャンパス全景 1963年



駿河台校舎 1970年



多摩キャンパス開校 1978年



駿河台校舎開校祭 1980年



多摩キャンパス11号館(総合政策学部) 1993年

WATANABE Asaka	EGI Makoto	OKUDA Yoshito	TAKAHASHI Kazumasa	MOTODA Hajime	OKAYAMA Kanekichi	YAMADA Kinosuke	ISOBE Jun	SHIBUYA Zoji
		 第2代・第4代 中央大学長						
渡辺 安積	江木 衷	奥田 義人	高橋 一勝	元田 肇	岡山 兼吉	山田 喜之助	磯部 醇	渋谷 慥爾
1859 (安政6)～ 1887 (明治20)	1858 (安政5)～ 1925 (大正14)	1860 (万延元年)～ 1917 (大正6)	1853 (嘉永6)～ 1886 (明治19)	1858 (安政5)～ 1938 (昭和13)	1854 (安政元年)～ 1894 (明治27)	1859 (安政6)～ 1913 (大正2)	1859 (安政6)～ 1936 (昭和11)	1854 (安政元年)～ 1895 (明治28)

年表

1885 (明治18)年	英吉利法律学校創立	1963 (昭和38)年	後楽園キャンパス理工学部校舎竣工／附属高等学校開校 (杉並高等学校の改組)／杉並高等学校開校 (名称継承)	2011 (平成23)年	後楽園キャンパス新2号館竣工
1889 (明治22)年	東京法学院と改称	1964 (昭和39)年	経済研究所設置	2013 (平成25)年	ハワイ大学マノア校に海外拠点(第1号)設置／ 横浜山手中学校・高等学校を附属横浜中学校・高等学校と改称
1903 (明治36)年	東京法学院大学と改称	1978 (昭和53)年	多摩キャンパス開校 (1980年移転完了)	2014 (平成26)年	タマサート大学法学部に海外拠点(第2号)設置
1905 (明治38)年	中央大学と改称／経済学科開設 (後の経済学部)	1979 (昭和54)年	社会科学、人文科学、保健体育、企業の4研究所設置	2015 (平成27)年	創立130周年／中長期事業計画「Chuo Vision 2025」策定
1909 (明治42)年	商業学科開設 (後の商学部)	1985 (昭和60)年	創立100周年	2016 (平成28)年	上海理工大学に海外拠点(第3号)設置
1920 (大正9)年	大学令による中央大学認可 (法・経済・商3学部、大学院、大学予科)	1992 (平成4)年	理工学研究所設置	2019 (平成31/令和1)年	国際経営学部 (多摩キャンパス)開設／ 国際情報学部 (市ヶ谷田町キャンパス)開設
1926 (大正15)年	駿河台校舎完成、神田錦町から移転	1993 (平成5)年	総合政策学部 (多摩キャンパス)開設	2020 (令和2)年	グローバル館・国際教育寮 (多摩キャンパス)竣工 AI・データサイエンスセンター、ダイバーシティセンター設置
1928 (昭和3)年	中央大学商業学校開校	1996 (平成8)年	政策文化総合研究所設置	2021 (令和3)年	FOREST GATEWAY CHUO (多摩キャンパス)竣工 ELSI (Ethical, Legal, and Social Implications) センター、 教育力研究開発機構設置
1935 (昭和10)年	創立50周年	1997 (平成9)年	大学院総合政策研究科開設	2022 (令和4)年	ベトナム日本国際学校に中央大学ハノイオフィス(第4号)設置
1944 (昭和19)年	中央工業専門学校開校 (1949年廃止)	1999 (平成11)年	研究開発機構設置	2023 (令和5)年	新キャンパス (茗荷谷、駿河台、小石川)開校 大学院国際情報研究科 (市ヶ谷田町キャンパス)開設
1948 (昭和23)年	通信教育部開設／日本比較法、経理の2研究所設置 中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組	2000 (平成12)年	市ヶ谷キャンパス開校	2024 (令和6)年	「炎の塔」(多摩キャンパス)に法と正義の資料館、大学史資料館開設
1949 (昭和24)年	新制大学発足 (昼間部法・経済・商・工学部、夜間部法・経済・商学部)	2002 (平成14)年	学生研究棟「炎の塔」(多摩キャンパス)竣工	2025 (令和7)年	創立140周年／後楽園キャンパス新1号館竣工 中長期事業計画「Chuo Vision 2035」策定
1951 (昭和26)年	文学部開設／大学院法学、経済学、商学の3研究科開設	2003 (平成15)年	学生生活関連棟「Cスクエア」、「グリーンテラス」、 「白門プロムナード」／後楽園キャンパス新3号館竣工	2026 (令和8)年	理工学部を発展的に再編し、基幹理工学部・社会理工学部・ 先進理工学部の3学部開設 社会共創推進機構設置
1952 (昭和27)年	学校法人杉並高等学校を合併、杉並高等学校開校	2004 (平成16)年	ロースクール (法務研究科)開設		
1953 (昭和28)年	大学院工学研究科開設 (後の理工学研究科)	2008 (平成20)年	ビジネススクール (戦略経営研究科)開設		
1955 (昭和30)年	創立70周年／大学院文学研究科開設	2009 (平成21)年	学校法人横浜山手女子学園を系属法人とする (後に合併)		
1962 (昭和37)年	工学部を理工学部に改組	2010 (平成22)年	創立125周年／市ヶ谷田町キャンパス (ミドルブリッジ)開校／ 横浜山手中学校・高等学校が附属学校となる／附属中学校開校		

